

ける必要があり、2013 年度にも追加・補充調査を行うことにしているため、現時点では成果を「形」にするには至っていないことを告白しておかねばならない。

本報告では従って、まだデータの整理・加工が済んでいない岡山の事例については一切触れないようにし、沖縄県石垣での調査を踏まえて、中間報告として研究の経緯や調査によって得られた情報・知見を、覚え書き／備忘録的に整理しておくに留めたいと思う。

2. 経緯と概況

沖縄県石垣島では、2011 年 3 月後半に、大震災と原発事故の避難者への支援を目指して市民団体の設立を求める動きが起こった。これが、「ちむぐくる」という名前の支援団体が、3 ヶ月後の 7 月初旬に正式に結成されることにつながっていく。筆者のゼミの卒業生が、この団体の設立準備段階から深く関わりを持ち、結成後も会の中心メンバーの 1 人として活動を展開しはじめ、その年の 6 月頃より、ゼミの卒業生と現役生が参加する ML や Facebook のグループページに、避難者のことや活動の様子を詳細に伝えてくれていた。彼を頼りにして、石垣での調査を計画し、2011 年 11 月に予備調査を実施。2012 年の 9 月には、全部で 20 人を対象に、インテンシブなインタビュー調査を行った。

石垣島（沖縄県石垣市）は、福島第一原子力発電所や東京からの地理的・空間的距離が、本土（首都東京）と韓国・北朝鮮・中国・ロシアとの地理的・空間的距離よりも遠く、台湾にほど近い日本の西端に位置する八重山列島に 1 つである。八重山列島には、石垣島や竹富島、与那国島をはじめとする 10 の有人島、10 数の無人島がある。行政上は、石垣市、竹富町、与那国町の 1 市 2 町からなるが、竹富町は 8 つの有人島から構成され、島間を結ぶフェリーの起点が石垣港である関係で、竹富町役場は石垣島に所在する（石垣港の近く）。そうしたことから、石垣島が八重山列島の中心地となっていることがわかる。2010 年国勢調査による人口は 46,924 人を数え、ここ 10 数年、人口増加が続いている（1995 年 41,777 人、2005 年 45,183 人。国調では、1995 年から人口増加に転じている。なお、住民基本台帳に基づく人口は、2012 年 10 月末で 48,794 人）。核家族世帯の割合 56.4%（沖縄県 62.1%/那覇市 57.9%/全国 57.9%）、単独世帯の割合 32.9%（沖縄県 27.4%/那覇市 32.7%/全国 29.5%）、65 歳以上の高齢単身者世帯の割合 6.6%（沖縄県 7.1%/那覇市 8.0%/7.9%）、65 歳以上の親族のいる世帯の割合 28.2%（沖縄県 29.8%/那覇市 29.3%/35.1%）。高齢夫婦世帯の割合 7.3%（沖縄県 6.1%/那覇市 5.9%/9.1%）となっている。

沖縄県への避難者の動向に関しては、公的統計が公表されていないので、新聞報道から 3 つばかりを押さえておく。2012 年 1 月 12 日付「琉球新報」によれば、福島県からの各地への避難者数を見ると、概ね福島からの地理的・空間的距離に応じて数が少なくなる傾向がうかがえる。その中で、最も離れている沖縄県が 584 人となっていることに目が引かれる。中部地方以西では、大阪府

903人、京都府771人に次ぐ3番目の多さで、兵庫県の552人よりも多くなっている。同紙には、沖縄県に原発がなく福島原発から最も遠いこと、沖縄県の中・長期的な支援制度の開始が他都道府県に比べて早かったことを理由に挙げている。

2012年10月28日付「東京新聞」（こちら特報部）によると、同年10月4日現在、原発事故などで避難生活を送る福島県民は、約15万8千人を数え、うち福島県外への避難者が約5万9千人、うち沖縄県への避難者が693人、関西以西では、大阪府759人、京都府705人に次ぐ数になっている。

2012年9月11日付「沖縄タイムス」に掲載された記事の見出しには、県内避難者最多1016人、震災1年半、自主避難が増、被災3県横ばい、とある。沖縄県のまとめによると、9月6日現在の被災3県からの避難者は863人で、うち福島県688人、宮城県168人、岩手県7人、沖縄県の住宅支援を受けているのは273世帯・666人、となっている。注目されるのは、被災3県の避難者が横ばいであるのに対し、3県以外からの原発事故による「自主避難者」が増加していること。自主避難者数は、市町村の窓口での自己申告によるもので、潜在的にはもっと多くの人があると受け止められている。

3.11と原発事故が起こった直後の3月18日、沖縄県知事は「被災者の受入方針」を表明し、それが5月23日に立ち上げられた「沖縄県避難者向け住宅借上げ制度」に結実する。知事の受入方針の中で、「今こそ長い歴史の中で培われてきた県民の友愛・相互扶助の精神、チムグクルを発揮する機会である」と述べていることにも注目しておきたい。このことが、石垣島における被災者・避難者支援団体「ちむぐくる」の設立の動きにも連動しているからである。

避難者向け借上げ住宅制度は、民間賃貸住宅借上げによる住宅を最長で2年間提供することを柱とし、物件選びと入居までの期間の宿泊施設の提供、往復の航空券の支給もなされる。当初は、福島県からの避難者（「地震発生時に福島県に居住していた者」）に加えて、「青森県、岩手県、宮城県、茨城県、栃木県及び千葉県」の6県のうち東日本大震災に係る災害救助法が適用された市町村において、住宅が全壊又は半壊した内容の『り災証明書』を有する者が含まれていたが、2012年3月以降は、福島県からの避難者だけになっている。また、この28日をもって、新規受付を終了し、同時に入居期間を2年から3年間に延長することが決まっている。入居要件は、地震発生時に福島県に居住していた人（福島県以外は終了）。家賃限度額は、単身者4万5千円以内、2人世帯5万円以内、3～4人世帯6万円以内となっている。

県による支援策が動き始めてから1ヶ月強が経った2011年7月3日に、東日本大震災・福島原発事故 被災・避難者支援ネットワーク石垣島「ちむぐくる」が、正式に結成された。上述の通り、3月の終わりには結成に向けた様々な動きが起こっている。詳細は述べないが、取り分け注目に値することは、行政の支援の対象にならない「自主避難者」の支援に力を注いでおり、行政と連携しつつも、市民主導で独自の支援体制を敷いているということである。その結果として、東京・千葉・神奈川などからの母子避難者を多数受け入れ、中・長期

に渡る生活支援を積み重ねている。提供住宅への入居者は、ピーク時で 18 世帯、2012 年 12 月現在で 5 世帯となっている。避難者の集い「ちむカフェ」は、毎月第 2・4 水曜日の午後 12～14 時に開催している。ティダヌファキャンプ(子ども保養プロジェクト石垣)を、2012 年 7 月 25 日～8 月 6 日に開催している(ティダヌファとは「太陽の子」を意味する)。また、放射能測定所「石垣市民ラボ」を、2012 年 10 月に開設している。

3. 石垣での調査について

原発事故を日本社会のあり方や生き方の見直しを促す「一大転換点」と位置づけ、福島や東京圏から、日本の西/南の端の石垣島まで様々な壁を飛び越えて「越境」する「避難者」と、支援団体「ちむぐる」を主対象として、インタビュー調査や参与観察や映像フィールドワークなどを重ねることで実相を明らかにすることを目的にしている。

調査の途上だが、現在までに、東京圏からの自主避難者 10 人・11 回、福島県からの避難者 5 人・5 回、支援団体「ちむぐる」メンバー 7 人・10 回、石垣から元の居住地に戻った元自主避難者 1 人・1 回の、合計 23 人を対象として 27 回にわたるインタビュー調査を実施した。

特徴的な事柄や調査から見えてくるものを、中間的に整理しておきたい。

東京圏からの自主避難者に関しては、以下の通り。

A.母子避難者が大半を占めている。

B.放射能に対する敏感度が高く、拒絶感も非常に強い。

C.それ故に子どもを放射能から守りたいという思いが強い。

そのことと関連して、D.福島から最も離れており原発もない沖縄県を選び取っている。

E.「ちむぐる」が自主避難者支援を行っていることをネットで知って石垣で生活することを目的として来る人が多い。友人・知人の中には、日本を飛び出して海外に渡る人も少なくない。

F.高齢出産だったり不妊治療の末に授かった経験を持っていたり、子どもがアトピーで苦しみ、食の安全性や環境問題に関わるようになったり、海外での長期に渡る生活経験を持っているという人が少なくない。

G.表の自分と裏の自分、みんなと私が分離・分裂し、「二重の世界」の住人になっている。

H.そうしたことから、元の居住地では孤立し不安感にさいなまれていたが、石垣では同じような経験と思いを共有できる仲間との出会いと交流によって、同志的な結合が生まれている。

I.元々「反原発」志向だった人は、思いのほか少ない。多くは、原発事故とその後の様々な経験を通して、「反原発」に変わっていった。

J.政府や東電その他に対する不信感の強さが、既成の権威や権力との距離感を大きくしている。

K.独自の情報ネットワークを持ち、情報の送り手になっている人が多い。

他方、福島県からの避難者に関しては、石垣市役所の被災地支援対策本部を通してインタビューへの協力要請を行い、4世帯・5人にインタビューを行うことができた。なお、調査を行った2012年9月現在で、市が把握している福島県からの避難者は、10世帯・26人、うち沖縄県の借上げ住宅支援を受けているのは、9世帯25人となっている。

共通点や特徴点は、以下の通り。

L.福島第一原発の立地自治体である大熊町と双葉町、第二原発の立地自治体である富岡町と楡葉町からの避難者は1人も含まれていない。

M.石垣島までの地理的距離の意味が、自主避難者と比べると格段に小さい。

N.家族・親族、職場の社長に紹介された同業者を頼って石垣に来た人が大半を占めている。石垣で生活することを主目的としているわけではなく、行き着いた先がたまたま石垣だったという感じ。

O.原発に対しては、特別な恩恵を享受していたわけではないのに、故郷から離れた生活を強いられ、家族・親族・近隣・友人・職場の人間関係がズタズタに切り裂かれた元凶になっていることから、嫌悪感が強い。ただ、原発は必要だと考える家族や親族もいることから（別々に暮らし、原発を巡っては話が出来ない）、複雑な思いを抱いている人もいる。

「ちむぐくる」関係者に関しては、省略する。

石垣での調査では、インタビュー調査とは別に、ビジュアル調査法による調査も行っている。筆者はこれまでに、写真を用いた「東京」と「東京人」の社会学的研究プロジェクトを学生と一緒に取り組んできており、ビジュアルに関連する『社会学評論』の特集や「日本都市社会学会」大会でのシンポジウムを組んだり、成果も多数発表している。また、2012年10月には、『ビジュアル調査法と社会学的想像力：社会風景をありありと描写する』と題する翻訳本を出版した。

こうしたビジュアル調査法の実践と成果の積み重ねを背景として、2012年9月の石垣調査において、ゼミの学生2人が同行して、ドキュメンタリー制作のための取材と撮影を行った。Qさん・Vさん夫妻と子供達を主人公とする物語を構想している。2011年3月12日の原発事故直後に在日仏大使館から送られた、首都圏在住・在勤の仏人は、帰国または関東以西に待避するようにとの勧告のメールに従って、Qさんの実家の名古屋に直ちに避難 →4月3日に石垣への移住を決断。2010年に、石垣市白保で、土地と建物（飛騨高山から移築した古民家）を購入してあった。将来、古民家を改修してペンションを経営し、家族でここに移住しようと考えていた計画を前倒しし、先に母子で、後で仏系企業で技術者として働いていた夫も仕事を辞め、2011年10月に合流。ペンションを2012年7月に開業し、今日に至る。

また、筆者のゼミでは、2011年度より、「さよなら原発集会」や「首相官邸前抗議行動」参加者へのインタビュー調査を行い、これまでに403人から聞き取っている。さらに、“写真で語る：「東京」の社会学”プロジェクトによる作品として、『東京人』にとっての大震災と原発事故—希望としての災害エンパ

ワーメントー」や、「NO NUKES！—原発リスクの可視化と可知化がもたらす社会運動—」といった作品を発表してもいる。こうした成果も、ドキュメンタリー作品に織り込むことを予定している。

現時点では、仮のタイトルだが、「未来へ紡ぐ石垣島からのメッセージ—ポスト・フクシマの新しい生き方のモデル—」というドキュメンタリー作品に仕上げ、2013年11月に公開したいと考えている。2012年11月24日に、世田谷区内5大学ゼミ研究集会を筆者の学部で開催した折に、ゼミの学生が作った予告編を上映した。研究集会での短い割り当て時間の中での上映であったので、たったの2分という長さのものになっている。

4. 岡山調査と今後の研究計画に関して

2013年3月に岡山で実施した調査に関して。岡山は、東日本大震災の被災者受け入れの支援活動を行うことを目的として、2011年3月16日に立ち上がった「おいでんせえ岡山」という支援団体が活動拠点としており、被災地に留まらず、自主避難者への支援にも力を注いでいるので、石垣の「ちむぐる」との共通点が認められる。また、これ以外にも「子ども未来・愛ネットワーク」や「つむぐる」などの支援団体や避難者ネットワークが岡山市及び周辺地域でいくつも立ち上がっており、横に繋がりはじめ、無視できない影響力を持つに至っている。

2013年度は、石垣と岡山で同一対象者へのインタビューを重ねることで、経時的な変化にも迫ってみたい。冒頭に述べた課題に関しては、現時点ではハッキリしたことを述べることができないが、今後の研究を進展させる中で果たしていきたいと思う。

III. 研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の編集者名	書籍名	出版社名	出版地	出版年	ページ
山下祐介			東北発の震災論 周辺から広域システムを考える	筑摩書房	東京	2013	全286

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
山下祐介	原発避難問題の忘却は何をもたらすのか—新たな「安全神話」とナショナリズムを問う	世界	2013年4月号	74-83	2013
山下祐介	「帰る」「帰らない」をめぐる住民と自治体—原発避難自治体の2年目	住民行政の窓	386	2-14	2013
山下祐介	沈黙させられる原発避難者—不理解をもたらす暴力性	週刊金曜日	933	26-27	2013

学会報告

発表者氏名	論文タイトル名	発表学会	発表年月日	場所
後藤範章・宝田惇史	沖縄県における避難者の現状と支援—石垣島での調査から見えてくるもの—	第3回社会学系4学会（日本社会学会・日本都市社会学会・環境社会学会・地域社会学会）合同研究・交流集会	2012年12月22日	法政大学
松菌祐子	区域再編の意味と避難者のさまざまな分断—帰還困難な強制避難者の生き方モデル	地域社会学会2012年度第4回研究例会	2013年2月2日	東京大学

